

ヘルスケア分野における ソーシャル・インパクト・ボンドに関する 検討・取組状況

平成31年4月
経済産業省

未来投資戦略2018における関連記載

未来投資戦略2018

- ✓ 意欲ある地方公共団体における成果連動型民間委託契約事業の案件組成に向けて、地方公共団体及び中間支援団体に対する具体的な支援策を検討し、実施するとともに、国庫補助や地方交付税措置の点検等を行う。
- ✓ 介護・認知症予防などの新たな分野を含め、ヘルスケア分野において、行政コストを抑えつつ、民間ノウハウを活用して社会課題解決と行政効率化を実現する成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進する。

取組状況

経済産業省では、ヘルスケア分野での導入促進に向けた取組として、複数自治体の連携モデルや介護予防等の案件組成に向けた支援を実施。また、関連協議会やセミナー等を通じ、関係者への情報提供を行っている。

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）に関する取組の進捗状況

【平成30年度に案件組成を支援させていただいた案件】

● 介護予防分野での新規案件の組成

➤ 福岡県大牟田市（要支援・要介護改善）

市内の介護サービス事業者と連携し、介護度の進行を抑制・維持するための効果的なサービスを提供することで、介護サービス利用者の身体状況の重度化防止を図る事業を、平成31年度から開始予定。

➤ 徳島県美馬市（フレイル予防）

プロスポーツクラブ（Jリーグクラブ）と連携したプログラムの実施により、運動機能改善や運動習慣の定着を図り、介護費や医療費の適正化につながる事業を平成31年度から開始予定。

SIB普及に向けたセミナーの具体的取組（平成30年11月からの進捗）

平成30年度における実績

- 地方自治体向けSIB勉強会（平成30年11月7日@大阪）
 - 主に自治体職員を対象に実施。
 - SIBの導入に向けたノウハウを、過去に案件組成を支援した事業者等から説明。
- SIBセミナー：介護予防分野等でのSIB活用の展望（平成31年2月8日@東京）
 - サービス提供者、自治体等SIBに関心がある方を対象に実施。
 - パネルディスカッションと質疑応答を通じ、これまでの事例から見たSIB導入の意義及びSIB事業化のポイントを紹介。
（パネリスト：公文教育研究会、くまもと健康支援研究所、徳島ヴォルティス、社会的投資推進財団、日本総合研究所）
 - 厚労省や内閣官房にもご参加いただいた。

平成29年度から事業着手したSIB事業の進捗（神戸市・八王子市）

- 平成28年度に案件形成を支援した神戸市及び八王子市において、平成29年度から糖尿病性腎症重症化予防と大腸がん検診受診勧奨事業を実施。
- 両事業ともに中間成果評価を行い、目標を上回る成果が確認され、初回の成果連動型支払いを実行。

	兵庫県神戸市	東京都八王子市
実施期間	2017年7月～2020年3月	2017年5月～2019年8月
事業内容	食事療法等の保健指導を行い、対象者の生活習慣の改善を通じて、ステージの進行/人工透析への移行を予防する。	対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。
サービス対象者	神戸市国保加入者のうち、糖尿病性腎症者	八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者
サービス提供者	保健指導事業者 (株DPPヘルスパートナース)	受診勧奨事業者 (株キャンサーズキャン)
資金提供者	(株三井住友銀行、(一財)社会的投資推進財団、個人投資家	(株デジサーチアンドアドバイジング、(一財)社会的投資推進財団 (株みずほ銀行の資金拠出含む)
案件組成支援	公益財団法人日本財団	ケイスリー株式会社
中間成果指標及び達成状況	①保健指導プログラム修了率 【目標値】80% 【実績】100% ②生活習慣改善率（食事、運動、セルフモニタリング、服薬） 【目標値】75% 【実績】95%	①大腸がん検診受診率 【最大目標値】19% 【実績】26.8% ※2015年度実績値 9%

今年度の取組

1. 既存類型の横展開に向けた取組

- これまで支援した案件の類似案件の横展開に取り組む。例えば、セミナーにおいて、個別のテーマに特化したものや、ワークショップ等の実施を通じて、横展開に向けた課題把握と、課題解決に向けた取り組みを検討する。（例：SIB事業のロジックモデルや成果指標について、先行事例を参考としつつ、規模感や参加主体等も異なるような案件でも応用できるよう、エビデンスを整理し、情報提供する等）
- また、今後のさらなる案件拡大に向けて、講演やセミナーを通じ、意欲ある自治体や中間支援組織等における案件組成人材の育成にも貢献していく。

2. 新たな領域への展開に向けた取組

- ヘルスケア分野において、社会的効果が高いものであり、新たな領域としてSIBの展開が適しているものについて検討し、案件組成支援を行う。（例：無関心層へのアプローチ、リテラシー向上、0次予防等）